

P1-011

演題取下げ

P1-012

保育園における妊娠期からの切れ目ない支援の可能性～助産・小児看護・保育の協働～

榊原 久子¹⁾、萩原 直美²⁾新渡戸文化短期大学生活学科児童生活専攻¹⁾、
日本赤十字助産師学校²⁾

令和元年、日本の25歳～39歳の女性のうち、就労者数が約8割と過去最高を更新した(2019 総務省)。また、「国民生活基礎調査」では、6歳未満の子どもがいる世帯の母親の約6割が就労が示されている(2017 厚労省)。しかしながら、妊娠中に、出産後のサポートを準備していない人は3～5割を占め、出産後の生活についての情報収集など、自治体等窓口へアクセスをする人は1割前後と極めて少ない状況にある(2015 ベネッセ教育総合研究所)。就労妊婦が地域につながる機会が乏しいということや、近親に育児支援者、身近な相談者等がない状況など、都市部における妊産婦の孤立は奥深く潜在している。一方、保育所では、妊娠期夫婦による「保活」(入所を目的とした活動)が活発になっている。現在、多くの保育所では、生後2か月から児の保育が開始されている。言わずもがな、児の生後2か月は母親の産後2か月でもあり、産後の体調が回復に向かう時期でもある。何よりも産後うつが発症率が最も高い時期であり、身体的、心理的、社会的支援が欠かせない時期といえる。入所児の傾向としては超低出生、極低出生体重児、外国籍児、未診断で発達障害の傾向がある児、アレルギー疾患児等、特別なニーズを必要とする子どもの入所も増加の一途をたどっている。これらを踏まえ、本研究では、看護・助産・保育・心理を軸とする多職種を協働させた、保育所における産前産後・発育発達支援の実践事例から、その有用性を考察し、地域支援における、看護・助産・保育が描く協働デザインの可能性について探ることを目的とした。筆者らは、親となる者が、子どもの育ちや育児技術を見て学ぶ場が少なく、子どもを中心とした生活モデルの獲得が困難である現状を踏まえ、妊娠期からリアルな育児モデルに触れるなど、育児期を見通しての切れ目ない支援の場として、保育所の有用性の仮説を立てた。2018年度より保育所の環境と特性を活かしての、身体的、心理的、社会的視点を包摂させた事業を実施し、参加者へのアンケートを行った。その結果から、この事業が妊娠期からの孤立を防ぎ、母乳育児支援の就労移行や、具体的な育児技術を、見て・まねて・体験するなど、保育所における妊娠期からの関わりの有用性が明らかになってきた。併せて、スタッフの事業報告書からは、多職種による連携の脆弱性と看護・助産・保育人材の育成が課題として顕在化した。